

第4章

関係資料等

- 1 直近のプレスリリース一覧
- 2 設置委員会・部会一覧(令和3・4年度)
- 3 都道府県社会保険労務士会一覧
- 4 街角の年金相談センター一覧
- 5 著作物
- 6 労働社会保険関係法改正一覧

1 直近のプレスリリース一覧

件名	日付
「社労士診断認証制度」を活用した労働環境の整備と業務基盤の確立に向けた一般社団法人日本損害保険代理業協会との覚書の締結について	2021年5月7日
コロナ禍における社労士の取り組みに関するショートムービーの公開について	2021年11月16日
全国社会保険労務士会連合会 主催 オンラインイベント「HR INNOVATIONS 2022」を開催	2022年1月7日
オンラインイベント「「ビジネスと人権」が企業に与えるインパクト～グローバル社会において社労士と目指す企業づくり～」の関連動画公開	2022年1月28日
オンラインイベント「働き方の革新を通じた「人を大切にする企業」づくり～社労士と共創する働きがいのある職場と未来の社会～」の関連動画公開	2022年2月8日
地域企業の持続可能な発展と地域住民の福祉向上に向けた連携に関する全国地方新聞社連合会との覚書の締結について	2022年2月22日
社労士制度が ISSA グッド・プラクティス賞において特別優秀賞を受賞	2022年3月22日

2 設置委員会・部会一覧 (令和3・4年度)

令和3・4年度事業について、各事業の検討・実行機関となる委員会体制は以下のとおりである。

I. 基本的な施策、推進体制は継続

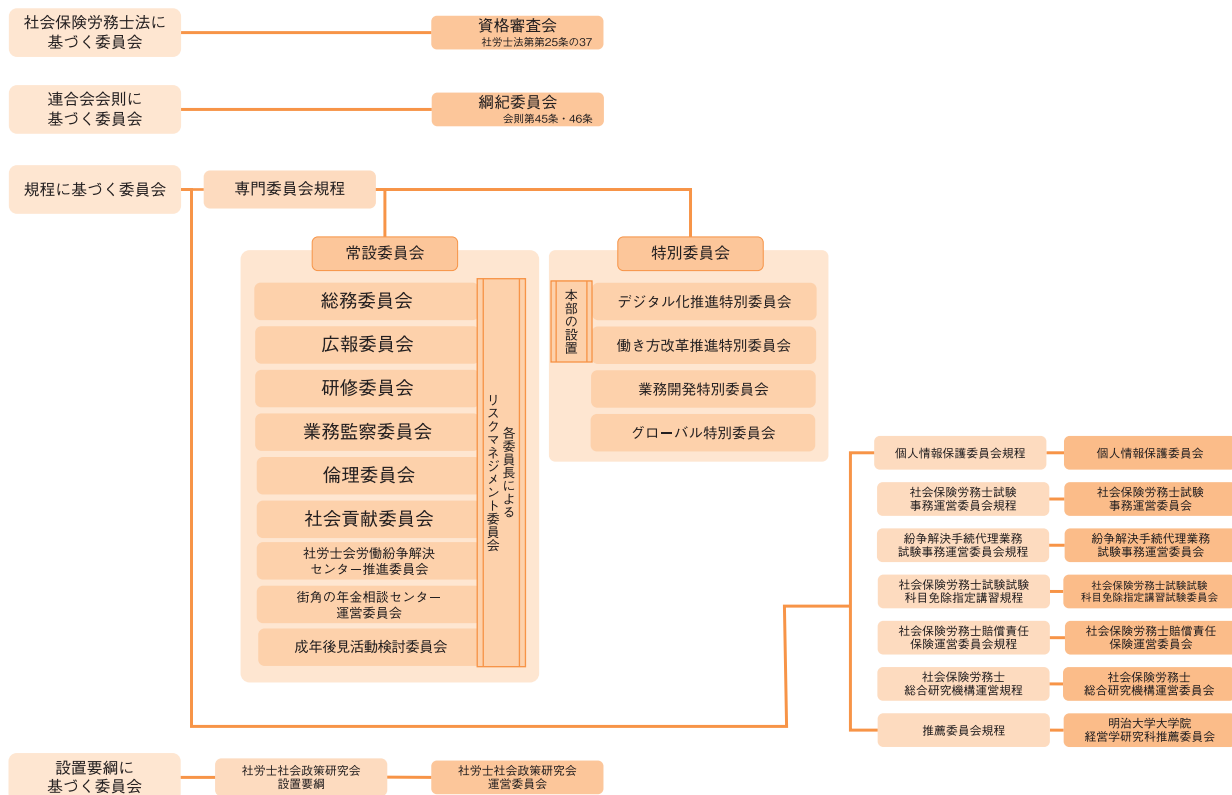
コロナ禍の対応に関する事業を展開しつつ、感染対策という制約を受けながらもデジタル化推進、働き方改革推進支援をはじめとする重点事業を中心として各種事業を展開してきたところである。

今期においても基本的な施策、推進体制は継続する方針が示された。これに伴い、前期に設置された「本部」、「常設委員会」、「特別委員会」が今期も継続して設置されることとなった。

II. デジタル化、働き方改革の推進体制を強化

特に、重点事業の柱となる「デジタル化推進事業」、「働き方改革推進支援事業」については、推進本部を正副会長、各特別委員会委員長（必要に応じて同委員会部会の部会長）に加え、都道府県会会長、都道府県会が選出する推進委員で構成することとした。これにより、全国規模での会員一丸となった活動を確立し、事業の実行性を高めるほか、関連施策の情報共有及び活動方針の徹底、都道府県会との密接な連携を図るとともに、当該推進委員が各都道府県会のけん引役となり、最重点事業の活性化を狙う。

全国社会保険労務士会連合会 令和3・4年度 委員会体制 構成図

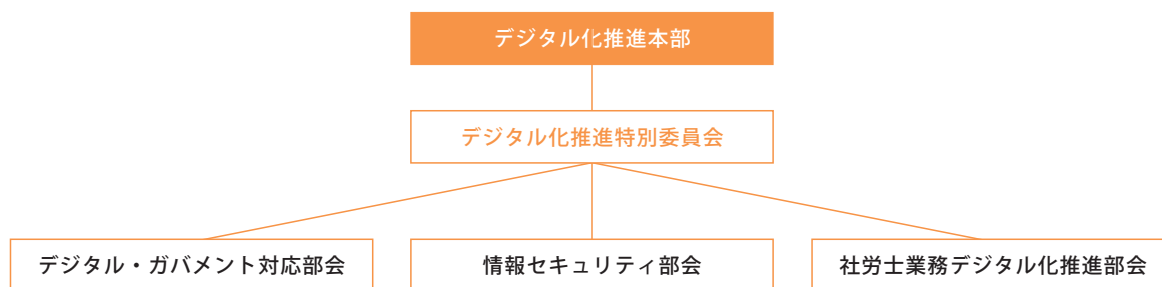


1. 本部

デジタル化推進本部

《所掌事項》

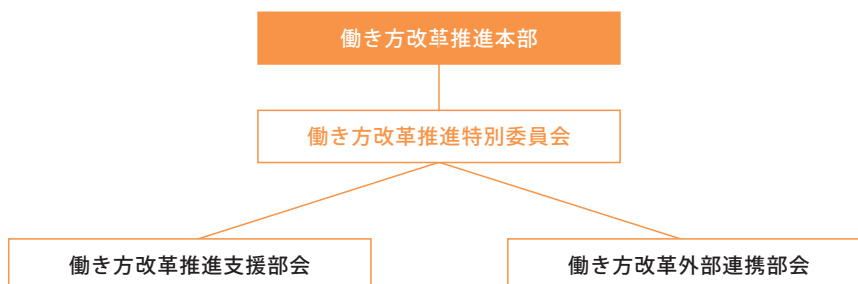
我が国の喫緊課題であるデジタル化に対応する社労士業界の施策の情報共有及び活動方針の徹底並びに都道府県会との密接な連携による全国規模の取り組みの推進



働き方改革推進本部

《所掌事項》

働き方改革フェーズ2の動向に対応した社労士業界の施策の検討（具体的にはフォーラム等の実施・政策提言等）及び都道府県会との密接な連携による全国規模の取り組みの推進



大規模自然災害等対策本部

《所掌事項》

事業計画における「災害対応に関する事業」として、地域的な風水害、地震災害をはじめとする突発的な自然災害が発生した際に、被災地の状況を勘案のうえ、必要な対応を行うとともに東日本大震災及び福島第一原子力発電所事故による被災地域の復興支援事業について引き続き支援するための検討を行う。

2. 常設委員会

総務委員会

《所掌事項》

1. 連合会会務における総務全般に関わる事項
2. 他の委員会に属さない案件に関わる事項

《令和3・4年度の検討事項》

1. コロナ禍における通常総会の開催方法等、非常時の会議運営等に関する検討
2. 連合会事務局の組織関係規程、職務分掌・職務権限規程等の再整備に関する検討

広報委員会

《所掌事項》

国民、社労士に向けた広報に関する事項

《令和3・4年度の検討事項》

1. 刻々と変化する社会情勢に応じた対外的な広報事業に関する検討
2. 連合会及び都道府県会の取り組みを会員に迅速に伝達するための広報事業に関する検討
3. 連合会・都道府県会間の一体化を図り、円滑に全国各地で広報活動を展開するための方策に関する検討

『月刊社労士』編集部会

《所掌事項》

1. 『月刊社労士』の企画立案・編集に関する事項
2. 『月刊社労士』の発行に関する事項

研修委員会

《所掌事項》

社労士の業務能力向上のための研修の企画立案に関する事項

《令和3・4年度の検討事項》

1. 研修大綱、単位制度、新研修システム、コンテンツ整備等、社労士制度発展の礎となる研修事業に関する検討
2. 年度ごとの研修計画に関する検討
3. 事務指定講習のデジタル化を含めた刷新に関する検討

業務監察委員会

《所掌事項》

社労士法第 26 条、第 27 条に違反する業務侵害行為の防止に関する事項

《令和 3・4 年度の検討事項》

1. 業務侵害行為を防止するための国民に向けた広報に関する検討
2. 業務侵害サイトの検索・監視等を行うシステムを活用した業務侵害の内容等の分析とそ
の対応に関する検討
3. 業務侵害行為防止に対する都道府県会の対応に関する連合会の支援（告発対応支援等）
に関する検討

倫理委員会

《所掌事項》

新たな時代に求められる社労士の職業倫理に関する事項

《令和 3・4 年度の検討事項》

1. 職業倫理上における問題の実態把握に関する検討
2. 職業倫理に照らし不適切と考えられる情報発信をなくすための情報発信に関する検討
3. 都道府県会との連携強化をはじめとする苦情処理対応等に関する検討

社会貢献委員会

《所掌事項》

社労士による社会貢献事業の実態把握及び支援等のあり方に関する事項

《令和 3・4 年度の検討事項》

1. 都道府県会による学校教育事業に関する活動状況の把握及び支援等のあり方に関する検討
2. 連合会、都道府県会、社労士による SDGs 普及促進に関する検討
3. 労働条件審査の実施状況の把握及び今後の方針・支援等のあり方に関する検討

社労士会労働紛争解決センター推進委員会

《所掌事項》

社労士会労働紛争解決センターの利用促進に関する事項

《令和3・4年度の検討事項》

1. 国民への解決センターの周知及び利用促進を図るための広報に関する検討（広報動画の利用方法の検討）
2. 都道府県会の相談員や特定社労士のフォローアップのための研修に関する検討

街角の年金相談センター運営委員会

《所掌事項》

街角の年金相談センターの運営及び都道府県会における年金相談窓口等の委託契約に関わる事項

《令和3・4年度の検討事項》

1. 街角センター令和4年度以降の契約に関する検討（複数年契約、人件費等の必要経費、体制強化等）
2. 年金相談窓口等の運営業務に関する検討（契約単価、必要経費の引上げ、研修の充実等）

成年後見活動検討委員会

《所掌事項》

成年後見人としての社労士の利用促進に関する検討

《令和3・4年度の検討事項》

国民への成年後見人としての社労士の認知拡大及び利用促進を図るための都道府県会の活動支援に関する検討

3. 特別委員会

デジタル化推進特別委員会

《所掌事項》

我が国社会の緊急課題であるデジタル化に対応する社労士業界の施策について所掌し、デジタル化推進本部のもとで、当該施策の情報共有及び活動方針の徹底を図るとともに、都道府県会との密接な連携による全国規模の取り組みを推進する。

《令和3・4年度の検討事項》

デジタル化に対応する社労士業界の施策に関する検討

- ・ デジタル・ガバメントへの対応
- ・ 情報セキュリティの確保
- ・ 社労士業務のデジタル化推進

デジタル・ガバメント対応部会

《所掌事項》

政府のデジタル化に関する動向の注視及び対応の検討

情報セキュリティ部会

《所掌事項》

1. 情報セキュリティ対策強化の検討
2. SRPII 認証の取得促進に向けた検討
3. 国家資格等情報連携・活用システム（マイナンバー利活用）に関する検討

社労士業務デジタル化推進部会

《所掌事項》

1. 電子申請・マイナンバーカード利活用促進の検討
2. デジタル強靱化社会における新しい働き方の検討

働き方改革推進特別委員会

《所掌事項》

兼業・副業、テレワーク、フリーランス等の多様な働き方を実現するため、働き方改革フェーズ2の動向に対応した社労士業界の施策について所掌し、働き方改革における社労士の存在意義を国民に定着させるとともに、フォーラム等の実施及び政策提言を行う等の活動を活性化するため、都道府県会との密接な連携による全国規模の取り組みを推進する働き方改革推進本部のもとで、有識者及び関係団体との連携により今日的課題を常に把握するとともに総合的な検討を行う。

《令和3・4年度の検討事項》

働き方改革フェーズ2の動向に対応した社労士業界の施策の検討

- ・フォーラム等の実施や政策提言を行う
- ・その活動を活性化するため、都道府県会との密接な連携による全国規模の取り組みの推進

働き方改革推進支援部会

《所掌事項》

各種施策の企画、政府の働き方改革に関する動向の注視及び対応の検討並びに政策提言

働き方改革外部連携部会

《所掌事項》

外部団体等と連携した働き方改革の推進

業務開発特別委員会

《所掌事項》

これからの職域を意識した新しい社労士業務の開発に関する事項

《令和3・4年度の検討事項》

1. 新たな診断ニーズの掘り起こしをはじめとした事業モデルの実践について
 - ・事業主に向けた広報
 - ・動線の核となる特設サイトのリニューアル
 - ・事業主向けセミナー
 - ・有識者を交えた「人を大切にする企業づくり」フォーラム
2. 中小企業団体、行政等と連携した、企業向けの広報に関する事項
 - ・団体や行政のニーズの把握と、診断を受けるメリットを伝え広める方策の検討
 - ・診断業務に係る企業と社労士のマッチングの仕組みづくり
3. 社労士診断認証制度の業種別診断項目に関する事項
 - ・企業のニーズに合わせた診断モデルの作成

経営労務監査等推進部会

《所掌事項》

「社労士診断認証制度」及び「経営労務監査」業務の普及・推進に関する事項

保育労務監査委託事業運営部会

《所掌事項》

企業主導型保育施設への労務監査事業の運営に関する事項

グローバル特別委員会

《所掌事項》

国際機関等との一層の連携強化及び社会保障制度全般における国際的な諸課題への取り組みに関する事項

《令和3・4年度の検討事項》

国際機関等との具体策を通じたアウトバウンドとインバウンドの双方の推進に関する検討・実施

1. 国際労務監査基準等の構築に関する事項
2. 外国人材受入れ支援に関する事項
3. 社労士制度の国際化推進に関する事項

「ビジネスと人権」研修構築 PT

《検討項目》

「ビジネスと人権」に関する研修制度の構築及び実施

(令和3年度「ビジネスと人権」と社労士の役割～社労士業務との関わり～研修初級編、
令和4年度「ビジネスと人権」と社労士の役割～社労士業務との関わり～研修上級編)

3

都道府県社会保険労務士会一覧

都道府県会	所在地	電話番号
北海道社会保険労務士会	〒064-0804 札幌市中央区南4条西11丁目 サニー南四条ビル2F	011-520-1951
青森県社会保険労務士会	〒030-0802 青森市本町5-5-6	017-773-5179
岩手県社会保険労務士会	〒020-0821 盛岡市山王町1-1	019-651-2373
宮城県社会保険労務士会	〒980-0014 仙台市青葉区本町1-9-5 五城ビル4F	022-223-0573
秋田県社会保険労務士会	〒010-0921 秋田市大町3-2-44 大町ビル3F	018-863-1777
山形県社会保険労務士会	〒990-0039 山形市香澄町3-2-1 山交ビル8F	023-631-2959
福島県社会保険労務士会	〒960-8252 福島市御山字三本松19-3	024-535-4430
茨城県社会保険労務士会	〒311-4152 水戸市河和田1-2470-2	029-350-4864
栃木県社会保険労務士会	〒320-0851 宇都宮市鶴田町3492-46	028-647-2028
群馬県社会保険労務士会	〒371-0846 前橋市元総社町528-9	027-253-5621
埼玉県社会保険労務士会	〒330-0063 さいたま市浦和区高砂1-1-1 朝日生命浦和ビル7F	048-826-4864
千葉県社会保険労務士会	〒260-0015 千葉市中央区富士見2-7-5 富士見ハynesビル7F	043-223-6002
東京都社会保険労務士会	〒101-0062 千代田区神田駿河台4-6 御茶ノ水ソラシティ アカデミア4F	03-5289-0751
神奈川県社会保険労務士会	〒231-0016 横浜市中区真砂町4-43 木下商事ビル4F	045-640-0245
新潟県社会保険労務士会	〒950-0087 新潟市中央区東大通2-3-26 プレイス新潟1F	025-250-7759
富山県社会保険労務士会	〒930-0018 富山市千歳町1-6-18 河口ビル2F	076-441-0432
石川県社会保険労務士会	〒921-8002 金沢市玉鉾2-502 TRUSTY BUILDING 2F	076-291-5411
福井県社会保険労務士会	〒910-0005 福井市大手3-7-1 織協ビル7F	0776-21-8157
山梨県社会保険労務士会	〒400-0805 甲府市酒折1-1-11 日星ビル2F	055-244-6064
長野県社会保険労務士会	〒380-0935 長野市中御所1-16-11 鈴正ビル3F	026-223-0811
岐阜県社会保険労務士会	〒500-8382 岐阜市藪田東2-11-11	058-272-2470
静岡県社会保険労務士会	〒420-0833 静岡市葵区東鷹匠町9-2	054-249-1100
愛知県社会保険労務士会	〒456-0032 名古屋市熱田区三本松町3-1	052-889-2800
三重県社会保険労務士会	〒514-0002 津市島崎町255	059-228-4994
滋賀県社会保険労務士会	〒520-0806 大津市打出浜2-1 コラボしが216F	077-526-3760
京都府社会保険労務士会	〒602-0939 京都市上京区今出川通新町西入弁財天町332	075-417-1881
大阪府社会保険労務士会	〒530-0043 大阪市北区天満2-1-30 大阪府社会保険労務士会館	06-4800-8188
兵庫県社会保険労務士会	〒650-0011 神戸市中央区下山手通7-10-4 兵庫県社会保険労務士会館	078-360-4864
奈良県社会保険労務士会	〒630-8325 奈良市西木辻町343-1 奈良県社会保険労務士会館	0742-23-6070
和歌山県社会保険労務士会	〒640-8317 和歌山市北出島1-5-46 和歌山県労働センター1F	073-425-6584
鳥取県社会保険労務士会	〒680-0845 鳥取市富安1-152 SGビル4F	0857-26-0835
島根県社会保険労務士会	〒690-0886 松江市母衣町55-2 島根県教育会館3F	0852-26-0402
岡山県社会保険労務士会	〒700-0815 岡山市北区野田屋町2-11-13 旧岡山あおば生命ビル7F	086-226-0164
広島県社会保険労務士会	〒730-0015 広島市中区橋本町10-10 広島インテスビル5F	082-212-4481
山口県社会保険労務士会	〒753-0074 山口市中央4-5-16 山口県商工会館2F	083-923-1720
徳島県社会保険労務士会	〒770-0865 徳島市南末広町5-8-8 徳島経済産業会館 (KIZUNA プラザ) 2F	088-654-7777
香川県社会保険労務士会	〒760-0006 高松市亀岡町1-60 エスアールビル4F	087-862-1040
愛媛県社会保険労務士会	〒790-0813 松山市萱町4-6-3	089-907-4864
高知県社会保険労務士会	〒781-8010 高知市棧橋通2-8-20 モリタビル2F	088-833-1151
福岡県社会保険労務士会	〒812-0013 福岡市博多区博多駅東2-5-28 博多偕成ビル3F301号	092-414-8775
佐賀県社会保険労務士会	〒840-0843 佐賀市川原町8-27 平和会館内	0952-26-3946
長崎県社会保険労務士会	〒850-0027 長崎市桶屋町50-1 杉本ビル3F B	095-821-4454
熊本県社会保険労務士会	〒860-0041 熊本市中央区細工町4-30-1 扇寿ビル5F A	096-324-1124
大分県社会保険労務士会	〒870-0021 大分市府内町1-6-21 山王ファーストビル3F	097-536-5437
宮崎県社会保険労務士会	〒880-0878 宮崎市大和町83-2 鯨島ビル1F	0985-20-8160
鹿児島県社会保険労務士会	〒890-0056 鹿児島市下荒田3-44-18 のせビル2F	099-257-4827
沖縄県社会保険労務士会	〒900-0016 那覇市前島2-12-12 セントラルコーポ兼陽205号室	098-863-3180
全国社会保険労務士会連合会	〒103-8346 中央区日本橋本石町3-2-12 社会保険労務士会館	03-6225-4864

4 街角の年金相談センター一覧

都道府県	名称	管轄年金事務所	所在地	電話番号
北海道	札幌駅前	札幌西	060-0001 札幌市中央区北1条西2-1 札幌時計台ビル4階	011-221-2250
	麻生	札幌北	001-0038 札幌市北区北38条西4-1-8	011-708-7087
青森	青森(オフィス)	青森	030-0802 青森市本町1-3-9 ニッセイ青森本町ビル10階	017-752-6600
岩手	盛岡(オフィス)	盛岡	020-0022 盛岡市大通3-3-10 七十七日生盛岡ビル4階	019-613-3270
宮城	仙台	仙台東	980-0803 仙台市青葉区国分町3-6-1 仙台パークビル2階	022-262-5527
秋田	秋田(オフィス)	秋田	010-8506 秋田市東通仲町4-1 秋田拠点センター ALVE (アルヴェ) 2階	018-893-6491
山形	酒田	鶴岡	998-0044 酒田市中町1-13-8	0234-22-4554
福島	福島	東北福島	960-8131 福島市北五老内町7-5 i・s・M37 (イム37) 2階	024-531-3838
茨城	水戸	水戸北	310-0021 水戸市南町3-4-10 水戸FFセンタービル1階	029-231-6541
	土浦	土浦	300-0037 土浦市桜町1-16-12 リーガル土浦ビル3階	029-825-2300
群馬	前橋	前橋	379-2147 前橋市亀里町1310 群馬県JAビル3階	027-265-0023
埼玉	大宮	大宮	330-0854 さいたま市大宮区桜木町2-287 大宮西口大栄ビル3階	048-647-6721
	草加	越谷	340-0022 草加市瀬崎1-9-1 谷塚コリーナ2階	048-920-7923
	川越(オフィス)	川越	350-1123 川越市脇田本町16-23 川越駅前ビル8階	049-291-2820
千葉	千葉	千葉	260-0027 千葉市中央区新田町4-22 サンライトビル1階	043-241-1165
	船橋	船橋	273-0005 船橋市本町1-3-1 フェイスビル7階	047-424-7091
	柏	松戸	277-0005 柏市柏4-8-1 柏東口金子ビル1階	04-7160-3111
	市川(オフィス)	市川	272-0034 市川市市川1-7-6 愛愛ビル3階	047-329-3301
東京	新宿	新宿	160-0023 新宿区西新宿1-7-1 松岡セントラルビル8階	03-3343-5171
	町田	八王子	194-0021 町田市中町1-2-4 日新町田ビル5階	042-720-2101
	立川	立川	190-0012 立川市曙町2-7-16 鈴春ビル6階	042-521-1652
	国分寺	立川	185-0021 国分寺市南町2-1-31 青木ビル2階	042-359-8451
	大森	大田	143-0023 大田区山王2-8-26 東辰ビル5階	03-3771-6621
	八王子(オフィス)	八王子	192-0081 八王子市横山町22-1 エフ・ティービル八王子3階	042-631-5370
	足立(オフィス)	足立	120-0005 足立区綾瀬2-24-1 ロイヤルアヤセ2階	03-5650-5200
	江戸川(オフィス)	江戸川	132-0024 江戸川区一之江8-14-1 交通会館一之江ビル3階	03-5663-7527
	練馬(オフィス)	練馬	178-0063 練馬区東大泉6-52-1 WICSビル1階	03-5947-5670
	武蔵野(オフィス)	武蔵野	180-0006 武蔵野市中町1-6-4 三鷹山田ビル3階	0422-50-0475
江東(オフィス)	江東	136-0071 江東区亀戸2-22-17 日本生命亀戸ビル5階	03-5628-3681	
神奈川	横浜	横浜中	220-0011 横浜市西区高島2-19-12 スカイビル18階	045-451-5712
	戸塚	横浜西	244-0816 横浜市戸塚区上倉田町498-11 第5吉本ビル3階	045-861-7744
	溝ノ口	高津	213-0001 川崎市高津区溝口1-3-1 ノクティプラザ1 10階	044-850-2133
	相模大野	相模原	252-0303 相模原市南区相模大野3-8-1 小田急相模大野ステーションビル1階	042-701-8515
	藤沢(オフィス)	藤沢	251-0052 藤沢市藤沢496 藤沢森井ビル6階	0466-55-2280
	厚木(オフィス)	厚木	243-0018 厚木市中町3-11-18 Flos 厚木6階	046-297-3481
	新横浜(オフィス)	港北	222-0033 横浜市港北区新横浜2-5-10 楓第2ビル3階	045-620-9741
新潟	新潟	新潟西	950-0087 新潟市中央区東大通2-3-26 プレイス新潟6階	025-244-9246
富山	富山	富山	930-0010 富山市稲荷元町2-11-1 アピアショッピングセンター2階	076-444-1165
石川	金沢	金沢北	920-0804 金沢市鳴和1-17-30	076-253-2222
福井	福井(オフィス)	福井	910-0858 福井市手寄1-4-1 アオッサビル(AOSSA)2階	0776-26-6070
長野	長野	長野南	380-0935 長野市中御所45-1 山王ビル1階	026-226-8580
	上田(オフィス)	小諸	386-0025 上田市天神1-8-1 上田駅前ビルパレオ6階	0268-25-4425
岐阜	岐阜	岐阜北	500-8891 岐阜市香蘭2-23 オーキッドパーク西棟3階	058-254-8555
静岡	静岡	静岡	422-8067 静岡市駿河区南町18-1 サウスポット静岡2階	054-288-1611
	沼津	沼津	410-0801 沼津市大手町3-8-23 ニッセイスタービル4階	055-954-1321
	浜松(オフィス)	浜松東	435-0044 浜松市東区西塚町200 サーラプラザ浜松5階	053-545-9961
愛知	名古屋	中村	453-0015 名古屋市中村区椿町1-16 井門名古屋ビル2階	052-453-0061
	千種	大曾根	461-0004 名古屋市中村区葵3-15-31 千種ビル6階	052-931-4700

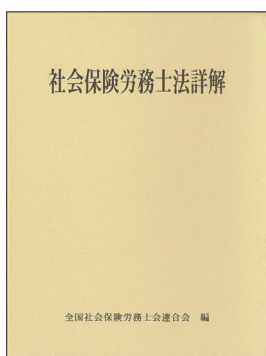
都道府県	名称	管轄年金事務所	所在地	電話番号
三重	津(オフィス)	津	514-0036 津市丸之内養正町4-1 森永三重ビル1階	059-264-7700
滋賀	草津	草津	525-0026 草津市渋川1-1-50 近鉄百貨店 草津店 5階	077-564-4311
京都	宇治	京都南	611-0031 宇治市広野町西裏 54-2	0774-43-1511
	京都(オフィス)	京都西	615-8073 京都市西京区桂野里町17番地 ミュー阪急桂(EAST)5階	075-382-2606
大阪	天王寺	天王寺	543-0054 大阪市天王寺区南河堀町10-17 天王寺北NKビル2階	06-6779-0651
	吹田	吹田	564-0082 吹田市片山町1-3-1 メロード吹田2番館10階	06-6369-4800
	堺東	堺東	590-0077 堺市堺区中瓦町1-1-21 堺東八幸ビル7階	072-238-7661
	枚方	枚方	573-0032 枚方市岡東町5-23 アーバンエース枚方ビル2階	072-843-6646
	城東	城東	536-0005 大阪市城東区中央1-8-24 東洋プラザ蒲生ビル1階	06-6930-5601
	東大阪	東大阪	577-0809 東大阪市永和1-18-12 NTT西日本東大阪ビル1階	06-6736-6571
	豊中	豊中	560-0021 豊中市本町1-1-3 豊中高架下店舗南ブロック1階	06-6844-8391
	なかもず	堺東	591-8025 堺市北区長曾根町130-23 堺商工会議所会館1階	072-258-4701
兵庫	北須磨	須磨	654-0154 神戸市須磨区中落合2-2-5 名谷センタービル7階	078-795-3455
	尼崎	尼崎	661-0012 尼崎市南塚口町2-1-2-208 塚口さんさんタウン2番館2階	06-6424-2884
	姫路	姫路	670-0961 姫路市南畝町2-53 ネオフィス姫路南1階	079-221-5127
	西宮(オフィス)	西宮	663-8035 西宮市北口町1-2 アクタ西宮東館1階	0798-61-3731
奈良	奈良	奈良	630-8115 奈良市大宮町4-281 新大宮センタービル1階	0742-36-6501
和歌山	和歌山(オフィス)	和歌山東	640-8331 和歌山市美園町3-32-1 損保ジャパン和歌山ビル1階	073-424-5603
岡山	岡山	岡山西	700-0032 岡山市北区昭和町4-55	086-251-0052
広島	広島	広島東	730-0015 広島市中区橋本町10-10 広島インテスビル1階	082-227-1391
	福山	福山	720-0065 福山市東桜町1-21 エストパルク6階	084-926-7951
山口	防府	山口	747-0036 防府市戎町1-8-25 防府広総第3ビル3階	0835-25-7830
徳島	徳島(オフィス)	徳島北	770-0841 徳島市八百屋町2-11 ニッセイ徳島ビル8階	088-657-3081
香川	高松(オフィス)	高松西	760-0028 高松市鍛冶屋町3 香川三友ビル5階	087-811-6020
愛媛	松山(オフィス)	松山東	790-0005 松山市花園町1-3 日本生命松山市駅前ビル5階	089-931-6120
福岡	北九州	八幡	806-0036 北九州市八幡西区西曲里町2-1 黒崎テクノプラザI 1階	093-645-6200
佐賀	鳥栖(オフィス)	佐賀	841-0052 鳥栖市宿町1118 鳥栖市役所東別館1階	0942-50-8151
長崎	長崎(オフィス)	長崎南	852-8135 長崎市千歳町2番地6 いわさきビル5階	095-842-5121
熊本	熊本	熊本西	860-0806 熊本市中央区花畑町4-1 太陽生命熊本第2ビル3階	096-206-2444
大分	中津(オフィス)	別府	871-0058 中津市豊田町14-3 中津市役所別棟2階	0979-64-7990
宮崎	宮崎(オフィス)	宮崎	880-0902 宮崎市大淀4-6-28 宮交シティ2階	0985-63-1066
鹿児島	鹿児島(オフィス)	鹿児島北	892-0825 鹿児島市大黒町2-11 南星いづろビル6階	099-295-3348

5 著作物

社労士の日常業務に役立てられる実務的な書籍について出版・頒布を行っている。

なお、一部書籍については、広く一般の利便に供することを目的として、全国の書店にて販売されている。

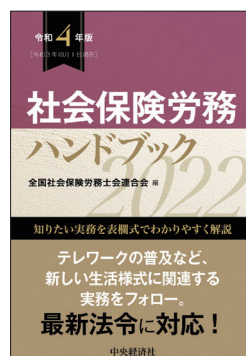
名 称	
社会保険労務士法詳解	労働保険の実務相談
社会保険労務六法	社会保険の実務相談
社会保険労務ハンドブック	社会保険労務士手帳
労働基準法の実務相談	月刊社労士



〈社会保険労務士法詳解〉



〈社会保険労務六法〉



〈社会保険労務ハンドブック〉



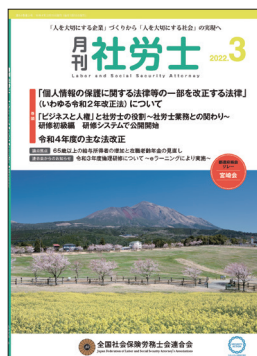
〈労働基準法の実務相談〉



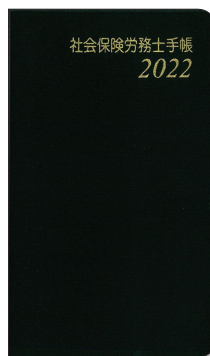
〈労働保険の実務相談〉



〈社会保険の実務相談〉



〈月刊社労士〉



〈社会保険労務士手帳〉

6 労働社会保険関係法改正一覧

2021 年度に実施された労働社会保険関係の制度改正を掲載する。

労働基準・安全衛生関係		
制度改正	施行日	概要
36 協定届の様式見直し	2021 年 4 月 1 日	様式の使用者の押印及び署名が不要となったほか、労働者代表の適格性に関するチェックボックスが新設されるなどの見直しが行われた。
事務所衛生基準規則見直し	2021 年 12 月 1 日	事務所の便所の設置基準に関して「独立個室型の便所」を法令上位置づけ設置数に反映。少人数の作業場に対する例外も規定された。
建設アスベスト給付金の支給	2022 年 1 月 19 日	社労士法別表第一に追加された建設アスベスト給付金法の請求手続を開始。石綿にさらされる建設業務に一定期間従事し、石綿関連疾病に罹患した労働者等に対する給付金の支給が始まった。
労災保険関係		
労災保険の特別加入対象拡大	2021 年 4 月 1 日	労働者以外の形態で就労する芸能関係作業従事者、アニメーション制作作業従事者、柔道整復師、創業支援等措置（業務委託、社会貢献事業）で就労する高年齢者について、労災保険の特別加入制度の対象に追加された。
労災保険の特別加入対象拡大	2021 年 9 月 1 日	労働者以外の形態で就労する自転車を使用して貨物運送事業を行う者、IT フリーランスについて、労災保険の特別加入制度の対象に追加された。
脳・心臓疾患の 労災認定基準見直し	2021 年 9 月 14 日	いわゆる過労死ライン（月 100 時間または複数月平均 80 時間）を超えなくても、一定以上の時間外労働等があり、労働時間以外の負荷要因が認められる場合、業務と発症との関連性が強いと評価できることを明確化するなど、過労死等の認定基準が改正された。
雇用保険関係		
育児休業給付の 被保険者期間の要件見直し	2021 年 9 月 1 日	育児休業給付の被保険者期間の算定方法を見直し、出産日のタイミングによって育休開始日を起算点とすると被保険者期間要件を満たさない場合、産前休業開始日等を起算点とすることで被保険者期間要件を満たせば支給するとした。
雇用保険 マルチジョブホルダー制度創設	2022 年 1 月 1 日	複数の事業所で勤務する 65 歳以上の労働者が、そのうち 2 つの事業所での勤務を合計して週所定 20 時間以上等の要件を満たす場合に、本人からハローワークに申出を行うことで、申出を行った日から特例的に雇用保険の被保険者（マルチ高年齢被保険者）となることができる制度が創設された。

雇用制度・雇用環境・待遇関係		
制度改正	施行日	概要
同一労働同一賃金の全面施行	2021年4月1日	正社員（通常の労働者）と非正規雇用労働者（パートタイム労働者・有期雇用労働者）との間で、基本給や賞与、手当、福利厚生などあらゆる待遇について、不合理な差を設けることが禁止されたほか、労働者の待遇に関する説明義務の強化などが中小企業も含めて全面施行された。
70歳までの就業機会の確保	2021年4月1日	事業主に対して65歳までの雇用確保義務に加え、65歳から70歳までの就業機会を確保するため、高年齢者就業確保措置として、①70歳までの定年引き上げ、②定年制の廃止、③70歳までの継続雇用制度の導入（特殊関係事業主に加えて他の事業主によるものを含む）、④70歳まで継続的に業務委託契約を締結する制度の導入、⑤70歳まで継続的に社会貢献事業に従事できる制度の導入のいずれかの措置を講ずる努力義務が新設された。
中途採用比率の公表	2021年4月1日	常時雇用する労働者が301人以上の企業に対し、直近の3事業年度の各年度について、採用した正規雇用労働者の中途採用比率をインターネット等で公表することが義務化された。
へき地の医療機関への看護師等の労働者派遣解禁	2021年4月1日	禁止されていた医療機関への看護師等の労働者派遣については、人材確保の観点から、へき地の医療機関に限り労働者派遣が解禁された。
社会福祉施設等への看護師の日雇派遣解禁	2021年4月1日	社会福祉施設等において行われる看護師の業務については、人材確保の観点から、原則禁止とされている日雇派遣の例外業務に追加された。
健康保険関係		
医療機関におけるオンライン資格確認システムの本格運用開始	2021年10月20日	マイナンバーカードを健康保険証として利用できるオンライン資格確認システムの本格運用が始まった。
傷病手当金の支給期間通算化	2022年1月1日	同一の傷病に関する傷病手当金の支給期間について、「支給開始日から起算して1年6カ月」から「支給開始日から通算して1年6カ月」に改正。支給期間の途中で就労するなど、傷病手当金が支給されない期間がある場合に、支給開始日から起算して1年6カ月を超えても繰り越して受給できるようになった。
任意継続被保険者の資格喪失	2022年1月1日	任意継続被保険者の資格喪失について、本人の申出による任意の資格喪失が可能とされた。
健康保険組合による任意継続被保険者の保険料算定基礎の見直し	2022年1月1日	健康保険組合が規約で定めることにより、「資格喪失時の標準報酬月額」または「健康保険組合における全被保険者の平均標準報酬月額を超え、資格喪失時の標準報酬月額未満の範囲内において規約で定める額」を健康保険組合の任意継続被保険者の保険料算定基礎とすることができるようになった。

年金制度関係		
制度改正	施行日	概要
年金額の改定ルール見直し	2021年4月1日	年金額の改定ルールの例外を撤廃し、賃金変動率が物価変動率を下回り、マイナスになる場合でも、賃金変動率の低下に応じた改定とするよう徹底された。
脱退一時金の見直し	2021年4月1日	支給上限年数が3年から5年に改正された。
国民年金保険料の申請全額免除基準の見直し	2021年4月1日	国民年金保険料の申請全額免除基準に寡婦以外の未婚のひとり親等が追加された。
障害年金の眼の障害における障害認定基準の見直し	2022年1月1日	障害年金の眼の障害における障害認定基準について、視力障害及び視野障害の基準等が見直された。
その他		
行政手続の押印等の廃止	—	事業主等に押印等を求めていた行政手続は、オンラインで手続を完結できるようにする等の観点から、一部を除き届出様式の押印等が廃止された。
フリーランスとして安心して働ける環境を整備するためのガイドライン策定	2021年3月26日	事業者とフリーランスとの取引について、独占禁止法、下請法、労働関係法令の適用関係、法令に基づく問題行為を明確化する指針が発出された。

社会保険労務士白書 2022年版

2022年10月1日発行

発行者／全国社会保険労務士会連合会
 東京都中央区日本橋本石町3-2-12
 社会保険労務士会館

☎ 03(6225)4864 (代)